

阪神・淡路大震災から 20 年を迎えるにあたって

明年 1 月 17 日、あの阪神・淡路大震災から 20 年の刻が経過します。改めて犠牲者への追悼の意を表すとともに、安全・安心な社会を築く決意を新たにする機会です。

私たちは、阪神・淡路大震災の教訓をもとに、府民・県民・市民とともに、防災・減災対策に取り組んできました。しかし、この間も、内外で人知を越える災害が続発し、多大の人命や財産が損なわれました。平成 12 年鳥取県西部地震、平成 16 年台風第 23 号、平成 21 年台風第 9 号、平成 23 年台風第 12 号、平成 24 年 8 月 14 日豪雨、平成 25 年台風第 18 号、平成 26 年 8 月豪雨などでは、関西圏域でも甚大な被害が発生しました。関西広域連合設立まもない平成 23 年 3 月 11 日には、東日本大震災が発生し、全力で支援に取り組みました。

社会が成熟化し、都市化が進み、利便性が増すほどに、大きな災害で受けるダメージも増すといわれます。私たちは、今後 30 年以内の発生確率が 70%程度とされている南海トラフ地震の脅威に直面しています。また、活断層による直下型地震や、気候変動に伴うかつてない規模での風水害などのリスクにも目を向けなければなりません。いまこそ、災害への耐久力や回復力を備えた強靱な社会を創っていくことが求められます。

設立後 4 年を経過した関西広域連合では、全国初の試みとして、府県の枠組みを超えた広域防災に取り組んできました。基本的な枠組みとなる関西防災・減災プランを策定するとともに、遠隔の他圏域との連携関係や、民間事業者・団体との協力関係の構築を進めています。今後、これらをさらに実効性のあるものに高めていきます。

阪神・淡路大震災の経験と教訓を有する関西として、府民・県民・市民をはじめ、あらゆる関係者と連携を図り、圏域全体の安全・安心を向上させ、国内のみならず、世界の防災・減災モデルの実現を目指します。

平成 26 年 12 月 25 日

関西広域連合